

### 3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 0.6%減少ー

#### (1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和4年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、前年比0.6%減の99.8(429,472人)(規模30人以上では1.8%減の98.6(252,777人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差	前年差		前年差		
(事業所規模5人以上)	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	429 472	△ 0.6	119 877	27.9	0.5	1.81	0.16	1.65	△ 0.03
建 設 業	23 275	△ 1.5	2 716	11.7	8.4	1.15	0.24	1.13	△ 0.10
製 造 業	121 966	△ 1.5	9 788	8.0	△ 1.6	1.48	0.35	1.00	△ 0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	4 464	10.6	192	4.3	2.0	3.19	0.79	2.77	0.51
情 報 通 信 業	6 979	1.2	285	4.1	1.8	1.53	0.60	0.94	△ 0.47
運 輸 業 , 郵 便 業	21 742	△ 3.6	4 156	19.1	△ 1.1	0.86	△ 0.41	1.22	0.01
卸 売 業 , 小 売 業	73 343	0.7	34 222	46.7	△ 2.6	1.50	△ 0.16	1.51	△ 0.22
金 融 業 , 保 険 業	9 264	△ 3.1	1 419	15.3	1.7	1.25	0.03	1.39	△ 0.17
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 650	△ 29.6	1 453	39.8	16.7	2.63	0.16	2.77	△ 0.04
学術研究,専門・技術サービス業	6 802	1.3	787	11.6	△ 5.0	1.64	0.92	1.45	0.65
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	33 384	4.2	27 671	82.9	8.8	5.06	0.90	4.56	0.46
生活関連サービス業,娯楽業	10 386	△ 2.3	4 818	46.1	0.8	2.86	0.08	2.63	△ 0.34
教 育 , 学 習 支 援 業	21 030	0.6	6 656	31.6	1.4	2.06	△ 0.32	1.99	△ 0.24
医 療 , 福 祉	62 354	1.1	16 540	26.5	△ 0.3	1.41	△ 0.18	1.50	0.21
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 634	△ 3.3	473	13.0	△ 2.9	2.28	0.86	2.63	0.98
サービス業(他に分類されないもの)	27 151	△ 0.9	8 699	32.1	△ 6.3	1.88	0.11	1.83	△ 0.04
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	252 777	△ 1.8	52 167	20.6	△ 0.5	1.46	0.01	1.43	0.01
建 設 業	6 699	△ 6.6	1 952	28.9	26.7	0.73	△ 0.16	1.18	0.05
製 造 業	99 842	△ 3.3	4 432	4.4	△ 2.7	0.98	△ 0.15	0.91	△ 0.21
電気・ガス・熱供給・水道業	3 908	3.8	73	1.9	0.8	3.27	0.61	2.77	0.26
情 報 通 信 業	5 417	△ 1.0	187	3.5	1.8	1.23	0.38	1.04	△ 0.38
運 輸 業 , 郵 便 業	13 067	△ 7.2	3 445	26.4	0.5	0.80	△ 0.20	1.20	0.04
卸 売 業 , 小 売 業	23 964	△ 1.0	12 115	50.6	△ 3.7	1.45	0.04	1.58	0.11
金 融 業 , 保 険 業	3 944	△ 3.1	736	18.7	3.5	0.46	△ 0.93	0.92	△ 0.23
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 221	△ 53.1	344	28.2	4.8	1.27	0.14	1.19	△ 0.26
学術研究,専門・技術サービス業	2 725	0.7	443	16.3	△ 1.5	2.85	2.14	2.82	2.01
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 643	13.5	6 192	71.7	8.0	4.67	1.44	3.73	0.55
生活関連サービス業,娯楽業	4 377	9.6	1 591	36.0	△ 0.3	4.12	1.70	2.72	0.40
教 育 , 学 習 支 援 業	13 993	△ 0.8	3 210	22.9	2.7	2.07	△ 0.45	2.12	△ 0.21
医 療 , 福 祉	42 907	0.9	10 011	23.3	2.1	1.32	△ 0.17	1.38	0.17
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 630	△ 4.0	383	23.5	△ 2.3	2.07	1.04	2.59	1.26
サービス業(他に分類されないもの)	20 439	1.2	7 053	34.5	△ 10.6	2.28	0.22	2.10	0.04

(注) 常用労働者数の前年比は指数から算出した。

(令和2年=100)

図5 常用雇用の推移 —規模5人以上—

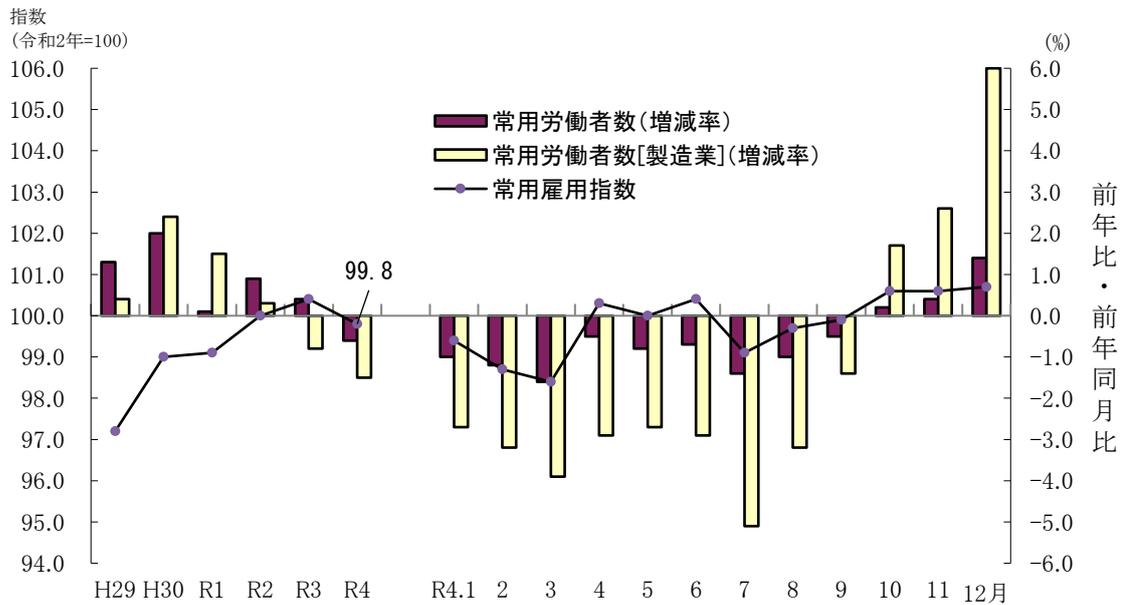


表13 常用雇用の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	常用雇用指数				常用労働者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成29年	97.2	1.1	96.0	2.5	415 837	100 225	24.1	50 034 495	15 353 367	30.69
平成30年	99.0	2.0	97.1	1.1	416 288	107 761	25.9	49 812 764	15 383 835	30.88
令和元年	99.1	0.1	99.0	2.0	416 820	112 768	27.1	50 783 789	16 014 105	31.53
令和2年	100.0	0.9	100.0	1.0	420 379	113 140	26.9	51 299 119	15 971 921	31.13
令和3年	100.4	0.4	101.1	1.2	422 014	115 561	27.4	51 893 108	16 231 434	31.28
令和4年	99.8	△ 0.6	102.0	0.9	429 472	119 877	27.9	51 342 205	16 222 566	31.60

(令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が28.4%と最も多く、次いで卸売業、小売業17.1%、医療、福祉14.5%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が39.5%と最も多く、次いで医療、福祉17.0%、卸売業、小売業9.5%などとなった。) (表14、図6)

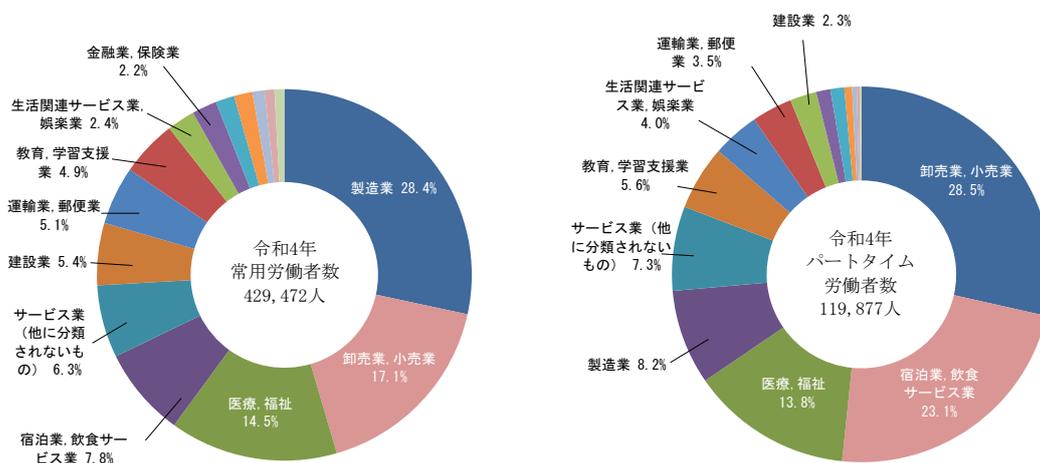
常用雇用指数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(4,464人)で10.6%増の121.1で、次いで宿泊業、飲食サービス業(33,384人)が4.2%増の106.9と続き、7産業で増加となった。最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業(3,650人)で29.6%減の71.1で、8産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(8,643人)で13.5%増の106.5で、6産業で増加となった。最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業(1,221人)で53.1%減の61.7で、9産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

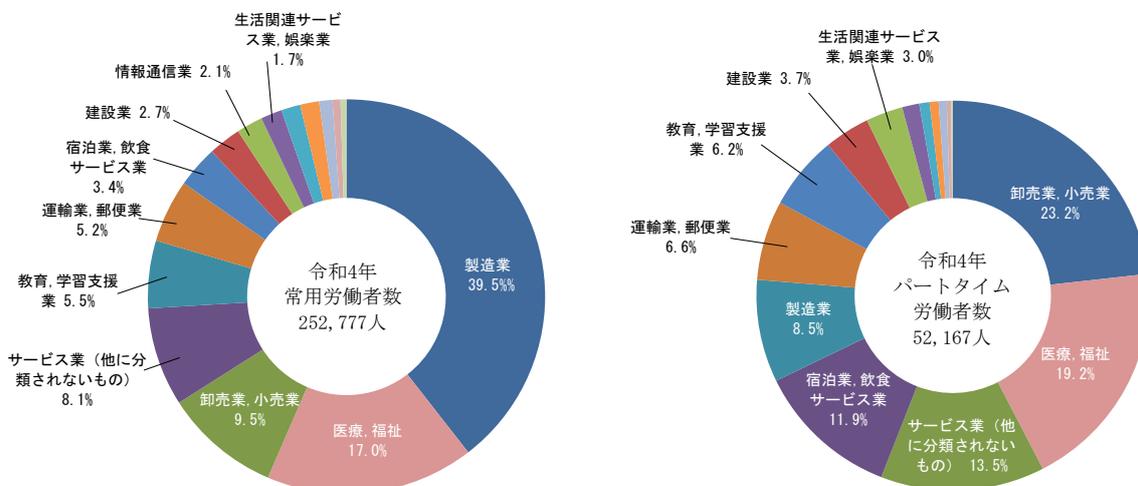
表 14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女	
			人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率			
人	%	人	人	%	人	人	%	%	%		
(事業所規模5人以上)											
調 査 産 業 計	429 472	100.0	228 800	35 192	15.4	200 672	84 685	42.2	53.3	46.7	
建 設 業	23 275	5.4	18 327	932	5.1	4 948	1 784	35.9	78.7	21.3	
製 造 業	121 966	28.4	83 016	2 247	2.7	38 950	7 541	19.2	68.1	31.9	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4 464	1.0	3 574	57	1.6	891	135	15.2	80.1	20.0	
情 報 通 信 業	6 979	1.6	4 487	126	2.8	2 492	159	6.4	64.3	35.7	
運 輸 業， 郵 便 業	21 742	5.1	17 579	2 744	15.6	4 164	1 412	33.9	80.9	19.2	
卸 売 業， 小 売 業	73 343	17.1	33 659	7 313	21.8	39 683	26 909	67.8	45.9	54.1	
金 融 業， 保 険 業	9 264	2.2	4 303	29	0.7	4 961	1 390	28.0	46.4	53.6	
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	3 650	0.8	1 931	530	27.4	1 719	923	53.7	52.9	47.1	
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6 802	1.6	2 920	208	7.2	3 882	579	14.8	42.9	57.1	
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	33 384	7.8	13 607	10 803	79.4	19 778	16 868	85.3	40.8	59.2	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	10 386	2.4	4 518	1 920	41.5	5 868	2 898	49.3	43.5	56.5	
教 育， 学 習 支 援 業	21 030	4.9	8 138	1 798	21.9	12 893	4 858	37.7	38.7	61.3	
医 療， 福 祉	62 354	14.5	15 010	3 049	20.3	47 346	13 491	28.5	24.1	75.9	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3 634	0.8	1 966	105	5.3	1 669	368	22.0	54.1	45.9	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	27 151	6.3	15 745	3 333	21.2	11 406	5 366	47.0	58.0	42.0	
(事業所規模30人以上)											
調 査 産 業 計	252 777	100.0	141 814	15 400	10.9	110 964	36 767	33.1	56.1	43.9	
建 設 業	6 699	2.7	4 433	532	12.0	2 266	1 420	62.1	66.2	33.8	
製 造 業	99 842	39.5	69 666	1 000	1.4	30 178	3 432	11.4	69.8	30.2	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	3 908	1.5	3 179	39	1.2	729	34	4.6	81.3	18.7	
情 報 通 信 業	5 417	2.1	3 693	87	2.4	1 725	100	5.8	68.2	31.8	
運 輸 業， 郵 便 業	13 067	5.2	10 284	2 138	20.7	2 783	1 307	47.0	78.7	21.3	
卸 売 業， 小 売 業	23 964	9.5	12 063	3 142	26.1	11 901	8 973	75.4	50.3	49.7	
金 融 業， 保 険 業	3 944	1.6	1 433	3	0.2	2 512	733	29.2	36.3	63.7	
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	1 221	0.5	648	92	14.2	575	252	44.0	53.1	47.1	
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2 725	1.1	1 829	198	10.8	897	245	27.4	67.1	32.9	
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 643	3.4	3 646	2 187	60.1	4 997	4 005	80.1	42.2	57.8	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	4 377	1.7	1 546	429	27.3	2 832	1 162	40.9	35.3	64.7	
教 育， 学 習 支 援 業	13 993	5.5	6 798	1 078	15.8	7 194	2 132	29.6	48.6	51.4	
医 療， 福 祉	42 907	17.0	10 543	2 059	19.5	32 364	7 952	24.6	24.6	75.4	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 630	0.6	1 056	105	9.9	575	278	48.4	64.8	35.3	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 439	8.1	11 000	2 311	21.0	9 440	4 742	50.2	53.8	46.2	

図 6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 —規模5人以上—



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 ー規模 30 人以上ー



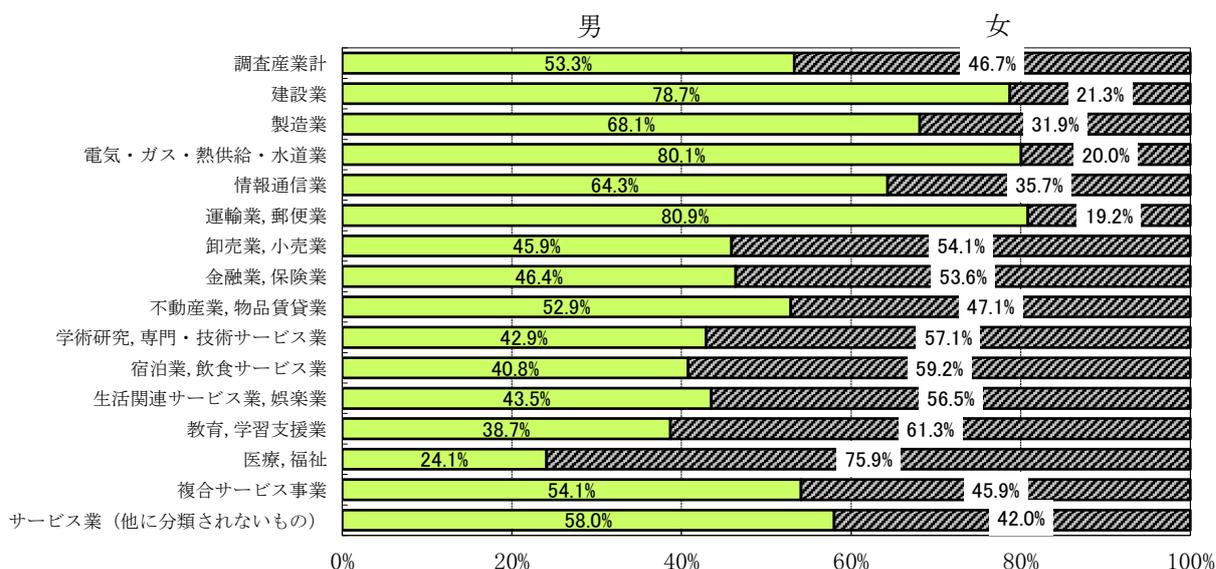
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 53.3%、女性は 46.7%となり、女性の構成比は前年に比べ 0.9 ポイント減少（規模 30 人以上では、男性は 56.1%、女性は 43.9%、女性の構成比は前年に比べ 1.0 ポイント減少）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 75.9%（前年 79.0%）、教育、学習支援業 61.3%（同 57.1%）、宿泊業、飲食サービス業 59.2%（同 59.4%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 75.4%、生活関連サービス業、娯楽業 64.7%、金融業、保険業 63.7%）などで、低い産業は、運輸業、郵便業 19.2%（前年 20.1%）、電気・ガス・熱供給・水道業 20.0%（同 17.7%）、建設業 21.3%（同 20.0%）、（規模 30 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業 18.7%、運輸業、郵便業 21.3%、製造業 30.2%などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 ー規模 5 人以上ー



### ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）429,472人のうち、パートタイム労働者は119,877人で、パートタイム労働者比率は27.9%、前年差0.5ポイント増（規模30人以上では52,167人、20.6%、前年差0.5ポイント減）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業28.5%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業23.1%、医療、福祉13.8%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く23.2%、次いで医療、福祉19.2%、サービス業（他に分類されないもの）13.5%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.0%（規模30人以上では4.4%）、卸売業、小売業は46.7%（同50.6%）、医療、福祉は26.5%（同23.3%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
平成29年	24.1	1.1	19.2	0.2
平成30年	25.9	1.8	20.0	0.8
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4
令和2年	26.9	△0.2	20.9	△0.5
令和3年	27.4	0.5	21.1	0.2
令和4年	27.9	0.5	20.6	△0.5

### (3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.16ポイント増の1.81%（規模30人以上では0.01ポイント増の1.46%）となった。また、離職率は0.03ポイント減の1.65%（同0.01ポイント増の1.43%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.16ポイントの入職超過（規模30人以上では0.03ポイントの入職超過）となった。（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	%	ポイント	%	ポイント	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	ポイント
平成29年	1.77	0.07	1.69	0.05	0.08	1.42	△0.07	1.42	△0.03	0.00
平成30年	1.84	0.07	1.70	0.01	0.14	1.61	0.19	1.47	0.05	0.14
令和元年	1.76	△0.08	1.74	0.04	0.02	1.58	△0.03	1.52	0.05	0.06
令和2年	1.69	△0.07	1.64	△0.10	0.05	1.45	△0.13	1.42	△0.10	0.03
令和3年	1.65	△0.04	1.68	0.04	△0.03	1.45	0.00	1.42	0.00	0.03
令和4年	1.81	0.16	1.65	△0.03	0.16	1.46	0.01	1.43	0.01	0.03

(注) 1～12月の単純平均により算出した。